

2005 自己点検・評価結果に基づく教育研究活動等に関する調査結果

1. 概要

「玉川学園教育研究活動等点検調査委員会規程」に基づき、2005 自己点検・評価報告書に対する評価・意見・助言を「玉川学園 K-16 教育研究活動等有識者会議」委員に対し調査を実施した。

回答数：6 名 / 調査対象者数：7 名（回答率：86%）

2. 実施時期

2006 年 4 月 21 日～5 月 31 日

3. 実施方法

調査票（記述式）を送付し回答いただいた。

➤ 評価：主観的評価（5 段階）

5：特に優れていると思う

4：優れていると思う

3：普通（一般的）と思う

2：劣っていると思う

1：特に劣っていると思う

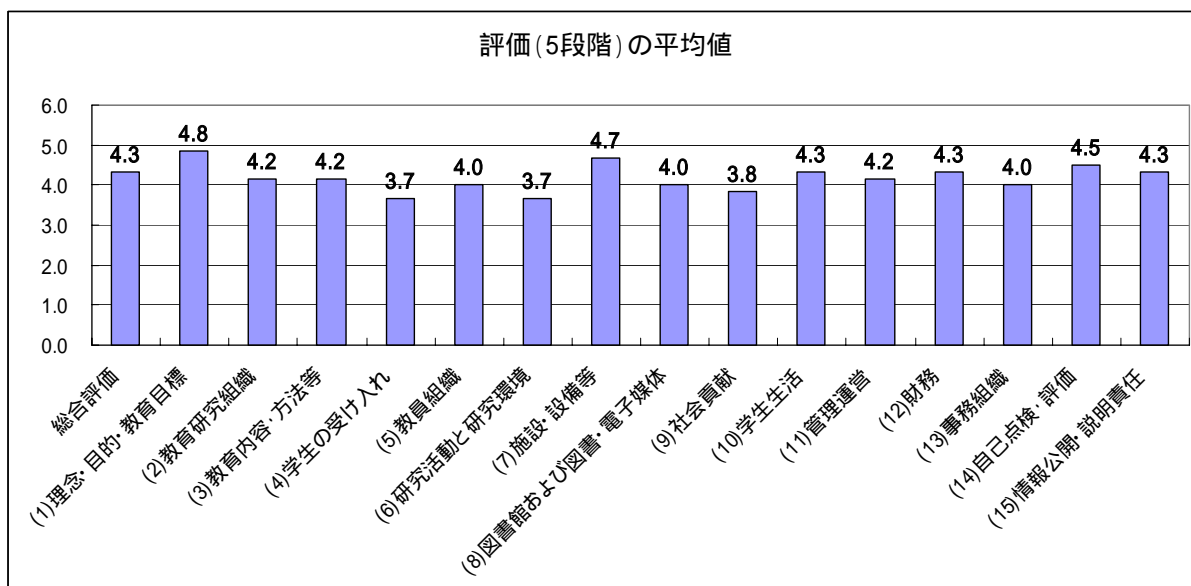
➤ 意見・助言

自由記述

4. 調査結果

総合評価および章ごとの評価（5 段階）

総合評価および章ごとの評価平均値を下記に示す。詳細は次ページ以降を参照。



総合評価

- 評価（5段階）：平均 4.3

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	4	0	0	0

- 意見・助言

企業活動の総和がその製品やサービスに凝縮されて世間の毀誉褒貶に委ねられるがごとく、教育機関の理念や教育目標の実践成果は学生ならびに卒業生にしっかり植え付けられ様々な場面で「らしさ」を表現するものと思います。採用面接等でお会いする玉川大学の学生は総じて過剰な自己主張や変におもねる感じがなく爽やかな印象であり、縁あって仲間になったOB・OG社員諸君も一様に素直な地に足を着けた仕事振りで「一隅を照らす」存在になっています。企業採用担当の立場で接点をもつことができるのはごく限られた人数でしかありませんので或いは偏狭な見方になっているかも知れませんが、彼らの中に学園創立者が思い描いた「全人教育」の理想像が意識するしないにかかわらずインプットされ、血肉となって息づいていると実感させられる場面にしばしば出会ってきました。教育界にも数多くの卒業生が活躍されているとうかがっております。「全人教育」の理念を良い遺伝子として、時代の移ろいにも変わることなくあまねく脈々と受け継いで行っただきますよう願います。

自己点検・評価にかんしてはたいへん詳細にわたってよく行われていると思います。ただし、筆者のように大学評価を専門としていない者にとっては、必ずしも理解しやすいものとはなっていません。今後は一般的な大学にかんする状況について、ベンチマークとなる国内競合大学、先進国の大学との比較なども意識して行ってほしいと思います（公開を前提とする以上、評価結果にどう反映させるかは工夫する必要があります）。自己点検の目的を、玉川大学があるべき状態に向けて何に取り組むかを明確化することに重点をおいた、動的なものとして捉え、活用されていくことを期待しております。

（1）全般的に優れた教育・研究活動や大学運営を行っており、特に、「理念・目的・教育目標」、「施設・設備等」、「学生生活」、「情報公開・説明責任」等の面で優れていると思います。

（2）中でも、ISO14001、ISO9001、プライバシーマーク認証取得など、大学としての社会的責任を果たすための制度的な取り組みを先んじて行っていることが特徴的です。

（3）「全人教育」に象徴される教育理念・信条が、玉川大学におけるあらゆる教育・研究活動の源泉となって流れ、実践の場面で活かされていることを再認識するとともに、こうした理念・信条を社会に広くアピールするメッセージの必要性も感じました。

終章にこの大部「自己点検・評価報告書」の全体像のバックボーンを形成する各章各項目のサマリーを再掲していただいた。学園の理念のもと、全教職員がそれぞれのセクションで改革への意識と信念をもって取り組まれた大変な労作と思う。現状と特色をあらためて洗い出し、それらに対しての点検と評価をつづり、改革・改善への提言を勇気をもって行うことで、半ば大学としての自己責任を果たし将来のパースペクティブを獲得していく責

重要な資料となったはず。いうまでもなく評価は内部で完結するものではなく、同じように生き残りをかけた他大学のありようを見据え、自己のある位置を知り今後の方向を第三者や公的な評価を受けてより確かで具体的なものにしていただきたい。

玉川学園が独自の理念をもつ学校であるが、その理念の実現に向けての関係者の努力がこの報告書からよく伝わってくる。学園の活動の成果は、着実に、社会的に評価され一般の国民にあいだにも定着しているように思われる。その意味で、これまでの学園の活動に敬意を表したい。今後は、学園の理念を維持しつつも、さらに教育研究活動がダイナミックになるような取組を望みたい。理念や運営体制が確立している組織は概して「守りの姿勢」に陥りがちであるが、創意工夫を凝らして学園の理念の実現を目指してほしい。

章ごとの評価

(1) 理念・目的・教育目標

基準：大学は、それぞれの理念に基づき適切な目的を設定しなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.8

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	5	1	0	0	0

➤ 意見・助言

学園創立者の教育にかける情熱と理想が「全人教育」の理念に凝縮して籠められている。先人の高邁な理念も時代の変遷とともにややもすれば額縁に掲げられるだけの存在になってしまう例も散見されるが、本学にあっては建学70有余年を経た今日にあっては普通の輝きをもって受け継がれ具現化されている。このことはひとえに教育理念にこめられた人間形成の理想像をわかり易く具体的な言葉として、また各種行事教育の場など実践行動の指針として掲げ、機会あるごとに周知徹底せしめんとする関係各位の不断の努力によるものである。しっかりした理念に立脚した一貫性のある教育目標のもと学び舎としての品格が醸成され、学生諸君の人間形成に通奏低音のごとく厚みを加えているものと理解する。玉川学園は創立者の理念がきわめて明確であり、現在に至るもその精神が息づいていることを感じることができます。理念に基づき、新時代に適合した教育目標が明確に定められ、かつ実践されていることの証であるといえます。したがってこの点に関しましては、とくに問題がないと考えます。ただし、このことを関係者以外、すなわち学外の一般社会での認知に結びつけるため、よりいっそうの広報努力が今後も不可欠です。「玉川大学といえは」、「玉川大学 学部といえは」の、 に該当する項目をポジティブなものにするために。

(1) 「全人教育」に代表される玉川学園の教育理念・信条は、時代を超えた普遍性を 持っており、今後のわが国の教育改革の方向性を考える上でも、重要な観点を提起していると考えます。

(2) 教育機関にとって、教育理念・信条は“コーポレート・ブランド”の中核となるものです。「全人教育」等の教育理念・信条を、学内はもとより、大学外部の一般の人々に周

知し、玉川大学の特徴を知ってもらうためには、もう少し“簡潔で分かりやすいメッセージ”として発信することが必要であり、玉川大学の“ブランド力”を高めることにもなると思います。

(3) 私自身、今回いただいた資料を読んでからはじめて、玉川大学が「芸術」や「行事教育」等に力を入れている理由が分かりました。教育理念・信条をカリキュラムや到達目標にどのように反映させ、具体化していくかが最も重要です。その意味から、教育理念・信条とカリキュラムとの対応関係等を明確にして提示することで、“全人教育の付加価値”がより見えやすくなり、受験生が玉川大学を志望するインセンティブや、入学した学生が玉川ならではのカリキュラムを通して学ぶ意味を再確認すること、にもつながると考えます。

(4) 卒業生や就職先等への継続的な調査の実施は重要だと思います。併せて、学生対象アンケート調査の拡充や保護者の意識やニーズ等の把握も必要ではないでしょうか。

玉川大学のバックボーンとなる「全人教育」理念に沿った、人材育成と社会貢献への目的、教育目標は「全人教育」を標榜する大学が散見される中でもユニークなものであり、玉川のレーゾン・デートルとなっている。時代の流行ともいえるべき実学を表看板に売り込もうとする大学が雨後の筍のように全入時代をにらんで設立してきた中で、時代を超えて必要とされる人格を総合的に育成していく基本姿勢は、各学部、大学院それぞれの学科、専攻にも貫かれているように思う。それはまた、2005年誕生させたコア・FYE教育センターにもうかがえる。その理念に裏付けされた人材育成の目的の適切性というものは、常に検証されなければならないし内外にアピールしていかなければならないのではないのか。検証という意味では、今回のような「自己点検・評価」は不可欠なものであり、外部の第三者評価もまた、受け入れていかなければ新しい時代への改革ムーブメントは生まれてこないだろう。世に送り出した人材・人格が、どのような生き方と社会貢献をしているのかをフォローすることも必要だろう。今まで以上に出来る限りの媒体を使った訴えも迫られる。創立者の小原國芳先生の掲げた理念が明確なことから、「玉川らしさ」というのが伝統的に確立しており、また多くの人の知るところとなっている。実際に、國芳先生の目指した理念は、学園の活動の随所に具体化されており、まさに理念と現実が結びついた形で学園の活動が展開されている。その理念は決して派手ではないが、明らかに「普遍的な価値」をもっており、それが現在の学園の活動を支えているといっても過言ではない。おそらく、玉川学園ほど個性が確立している学校は日本にないのではないかと思う。ただ、それゆえに、難しい問題も生じることになる。第一に、学園の理念が「普遍的な価値」をもっているがゆえに、それと時代の潮流になっている考え方との関係をどのようにとらえるかがつねに問われる。例えば、「ゆとり教育」と全人教育の理念はどのような関係があるのか、あるいは全人教育の理念の中で「国際競争力をもつような学力向上」はどのように実現されるか、といった問題である。こうした問題について、公表するか否かは別にして、学園としての「考え方」をきちんと整理しておくべきであり、必要に応じて、実際の活動内容に反映させていくことが望まれる。また、これらの点について検討した結果を様々な機会をつうじて学園全体で共有できるよう努力することが求められる。第二に、学園の理念を普遍化するためには、学園の活動を、「時代の波」から一定の距離をおいたものにする必

要があり、少なくとも、政治的・経済的・社会的な「事件」に巻き込まれることは避けなければならない。例えば、政治的に「右寄りの学校」「左寄りの学校」とか、経済的に「金持ちのための学校」「お坊ちゃん・お嬢さんがいく学校」とか、あるいは社会的に「アルバイトをしている学生が多い学校」というような特定のイメージをもたれてしまうことは、学園の理念（学園の存在意義）を普遍化する上で大きな障害となる。玉川学園にとって、ある種無色透明な「中立性」や「健全さ」の徹底こそが、逆に、学園の理念をクローズアップさせることにつながるというパラドックスを理解することが極めて重要であり、学園からの情報発信は、（学園側の意向と併せて）「結果として国民にどのようなイメージをもたれるか」という点を十分考慮して行われることが求められよう。

(2) 教育研究組織

基準：大学は、それぞれの理念・目的を踏まえて、適切な教育研究上の組織を整備しなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.2

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	1	5	0	0	0

➤ 意見・助言

人文系・自然科学系の6学部を擁する総合大学として組織され、専門性の深耕と同時に近年のダイナミックな組織変更の取組に見られるように「全人教育」の体現にふさわしく学部学科間の有機的な連携にも配慮した運営がなされている。とりわけ芸術学部と農学部の併存など、人格の調和的形成を追求する玉川大学らしさを特徴づけている。さらに教育研究成果をバックアップするための充実した附置機関が整備され、気力体力情操を育むための各種行事教育の場も全学的取組として年々盛り上がりを見せている。

社会にあらたな価値を提供していくという観点から、工学部と経営学部の連携など、玉川大学のなかでの学部を超えた連携も必要になってくると考えられます。この場合、教育目標を設定、実行にかんして課題が多々あると考えます。

(1) 報告書でも指摘があるように、大学附属機関とりわけ学術研究所と大学院・各学部等との研究・教育の両面における協働関係の構築が重要だと思います。例えば、情報や課題意識を共有する場の設定や、その中から有機的な連携の芽を見出して具体化していく“コーディネーター”または“ファシリテーター”の役割を担う人材の配置なども有効ではないでしょうか。

(2) 社会貢献や生涯学習社会における高等教育機関の役割を考えた場合、「教育博物館」や「継続学習センター」等、教育・研究成果を広く社会に公開する機関の活動をより充実させることが重要であると考えます。

2002年度の文科省の目指す、トップ30COEに全国50大学113件の一つに選ばれただけでも、教育研究でマスプロの大学に伍していける実力を秘めているといえる。全国的にも知られるミツバチの行動研究と関連づけた生化学・遺伝子研究に始まり、最先端

の、新世紀を見据えた取り組みは、脳科学というテーマに着手したことに代表される。大学付置機関のラインナップに見られる各方面の研究施設群はもちろん、学部レベルでも理念に沿った従来学科から時代を先取りした新たな学科を創出していることにもうかがえる。

玉川学園では、総合大学としての学部・学科構成がとられており、学園の教育理念を実現する上で、適切な体制が構築されているものとする。学部・学科と研究所等との関係も相互に協力的・発展的なものととらえられ、また、主任制、学級担任制、運営担当制といったシステムも有効に機能しているとする。いうなれば「中規模総合大学」の良い点が十分に発揮されているといえよう。今後の検討課題としては、18歳人口が減少していく中で、玉川学園としての教育研究の質を最良のものにするための「適正な規模」とはどのようなものか、という点に焦点を当てて積極的に議論を進めていく必要があるとする。すなわち、学内の教育研究組織の数や規模は、それらの運営のあり方と密接な関係がある。規模が大きすぎても小さすぎても、現行の運営方法はうまく機能しない。そのへんを見定める必要がある。

(3) 教育内容・方法等

基準：大学は、十分な教育上の成果をあげるための教育内容と方法を整えなければならない。

➤ 評価(5段階): 平均 4.2

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	1	5	0	0	0

➤ 意見・助言

工学部では1962年の学部設立当初から「学外工場実習」を科目として設定し実践している。今日学生のキャリアデザイン構築支援の一環として広がりを見せる「インターンシップ」制度のさきがけであり先見性を示している。日ごろ小原学長が提唱されている「オン・デマンド教育」には、変化のスピードを速めている時代と社会の需要を認識し、学生にはそれに適合できる資質を付加して社会に送り出してやろうとする教育者の使命感がこめられている。わが社においては学卒者に対してどんな土壌でもしっかり根を張ることの出来る丈夫な苗木のような素材を第一に求めるものであるが、世界の舞台で活躍できる人材の育成も待たなしの段階にきている。本学にあっては英語教育ひとつとっても幼時からの一貫教育プロセスの優位性を生かすことで「こうすれば英語をものに出来る」という学習モデルを確立し、文系理系を問わず一定レベルの語学力や国際感覚を備えた人材を数多く輩出していただくよう期待する。

玉川大学は「実学」を旨とした大学を標榜しているため、他大学と比べると実社会との接点は高いほうだと思われそうですが、今後はいっそう実社会のニーズに対応した教育方法の模索が必要でしょう。現在、ビジネス社会では、educationではなく、自発的に自分から学び取るという意味での learning の重要性が強調されるようになってきています。実社会が求めているのは受身の学習ではなく、自分で目標を設定し、自分で勉強して知識をつけ

ていく人間です。ハウツーではない真の教養つくりのため、学生だけでなく教員もふくめて実社会との接点を広く、深くもつ機会を大学の仕組みとして整えていくことが望ましい。この点においては、玉川大学はまだ積極性が足りないように思われます。

(1) 教育内容・方法に対する評価は、到達目標や「ラーニング・アウトカム」を基に行われることが基本であり、学生による授業評価もその一つとして位置づけられるべきものと考えます。その意味から、授業評価結果の学生へのフィードバックは、本来、カリキュラムや指導方法の改善を通して行われるべきだと思えます。

(2) 初等中等教育段階においてもキャリア教育が浸透しつつある状況の中で、大学教育に相応しい(就職指導だけではない)キャリア教育の構築と実践が求められています。その際、キャリア教育と日常の教育活動との連携が重要であり、全学的なインターンシップの導入はもちろん、大学外部(企業、地域等)が潜在的に持つ多様な教育リソース(人材、情報、施設等)を活用した授業や研究の推進なども有効だと思えます。

(3) 全人教育や実践力重視の教育で培った学生の総合力をアピールする観点から、「総合学 習」に強い教師を育てる大学」といった打ち出し方をするのも有効だと思えます。そのためには、文部科学省の实地視察(2003年)の際の助言にもあるように、教師を目指す学生自身が、グローバルな課題を総合的な視点から考え、判断、行動できるような資質・能力を育成するための総合演習等の一層の充実が必要と考えます。

本書ではもっとも多いページを割いて、理念に基づく教育の中身、具体手法を検証している。K-16への先進的、大胆な取り組みの一方で、高等教育部門でのユニークな課程とプログラムを用意している。1年次セミナー101・102は時代を反映したものととらえざるを得ないものだし、大学における学級担任制は異色といえる。普段の改革継続という面から生まれてきたFD活動は大学(院)としては当然なされるべきもの。大学院改革では、設置基準も変わって専門職の大学院も輩出している。規制緩和で必ずしも質が伴ったものばかりとはいえないが、大学全入と大衆化の時代、アフターグラジュエイトをにらんでの対応が求められてこよう。インタラクティブなものとしてe-Learningは、学内での学びを補完していく時代にあった有力なシステムとみたい。また、院の研究科、学部の工学部や農学部の分野での先端研究では、その先に技術移転(TLO)を視程においたものがほしい。効果測定と評価、分析とそのフィードバックにおも課題がありそう。非常に緻密によく考えられた教育システムである。カリキュラムの構成・内容、教育の方法、成績評価の方法等、どれをとっても他校のモデルになるようなものである。特に、教養教育と専門教育との関係が考察され、かつきちんとカリキュラム上で位置づけられている点、また実践性を重視したカリキュラムになっている点、を高く評価したい。今後の課題としては、高等教育が「生涯をつうじてのキャリア形成の基盤をつくるもの」と変貌していく中で、大学の学部時代に「自らの専門性の社会的意義」を認識させるような教育が必要になっている。これは、単に、進路指導とか就職指導の問題にとどまらず、「専門性の基礎の形成」としての意味を持つものであり、各専門科目の中であるいは専門教育全般をとおして、その具体化が望まれる。

(4) 学生の受け入れ

基準：大学は、理念・目的に応じた、適切な学生の受け入れ方針を定め、公正な受け入れを行わなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 3.7

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	1	2	3	0	0

➤ 意見・助言

玉川大学の教育理念、目的に対する理解とマッチングを重視し、推薦入学試験と一般入学試験に大別される各種選抜方法によって公正適切な学生の受け入れがなされている。学部ごとの入学定員充足率も概ね適切な範囲内で推移しており、学内入学試験を含む推薦入学者と一般入学試験合格者の人数比も一定のバランスを保って配慮されている。指定校推薦入試において一部の高校に玉川の教育に対する理解不足による問題が生じてきているようであるが、選抜方法の如何を問わず「難関を突破して合格できた」という達成感をもって入学させることが以降学業へのモチベーションを高めさせる上でも肝要であり、長い目で見て玉川のブランド力を強め志願者の広がり結びつくものと考え。学生の国際感覚を養うため、欧米系も視野に入れて外国人留学生を一定数受け入れること等も考慮願いたい。

複数の異なる入試制度の導入は成果を出しているとは評価できます。また、「オープンキャンパス」の制度は評価できますが、米国や欧州の大学のように、休暇期間中と土日以外の毎日、キャンパスツアーを実施することなども、リクルートだけではない広い意味の広報という観点から望みたいところです（*米国では、ツアーガイドは学生のボランティア活動に依拠しているため、キャンパスツアーは大半が無料です。ツアーガイドをやることにより学生の愛校心も養われます）。少子化対策のため、外国人留学生を意識的に増やすなども必要かもしれません。

（1）学生の選抜方法の多様化は不可避であり、コストと労力の問題はあるものの、積極的に取り組んでいくべき課題だと思います。特に、AO型入学審査は総じて評価が高く、全学での実施を早急に実施すべきと考えます。

（2）近年、社会人とりわけ20代から30代と定年後の世代には、キャリアアップや自己啓発等のために「もう一度大学で専門知識を習得したい」という潜在的なニーズを持つ人々が増えています。玉川大学においても、社会人の受け入れ体制の整備は急務であると考えます。特に、「修士課程長期履修学生制度」のさらなる利用拡大に向けた広報活動や社会人特別枠の設置など、大学院における取り組みの強化を期待します。

少子化で定員割れなど、厳しい冬の時代を迎えている折、多様な入学選抜方式をもって対応すべきことはもちろんだが（AO入試は当たり前になっている）、魅力的な教育内容・講座を持っていなければならない、さらに前面に打ち出す大胆なPRをできれば全国区で行いたい。キャリア教育対応まで含め、できればオンリーワンがあれば望ましい。「面倒見がいい大学」として上位の金沢工業大学が引き合いに出されるが、「工学基礎教育センター」

を設けて、基礎学科、専門基礎科目について教員が個別指導している。オフィスアワーともいえる対応だろう。(最近、同大の全国広告「モテます Dream!」が掲載された)一方、より開かれた大学を目指すには、大学同士での学生受け入れ(単位互換)、社会人対応の教育プログラムの創出も課題だろう。コンソーシアムも一つの表れとみたい。

学園としての理念が明確であり、多種多様な選抜方式が用意されていることで、入学者の確保が円滑かつ公正に進んでいると考える。各選抜方法も適切な形で実施されており、引き続きこうした方法を維持されたい。ただ、結果として、(明確なデータはないが)留学生や社会人学生数が少なく、「多様な選抜方式」が「多様な学生確保」に結びついていないように思われる。学園の理念を、教育活動をつうじて実現していくためには、ある意味で同質的な学生群のほうがやりやすいのかもしれないが、学生の多様性の欠如は、結果として「教育研究活動のダイナミズムの欠如」につながってしまう恐れもある。この点について、新たな戦略が求められているといえよう。

(5) 教員組織

基準：大学は、教育研究を行うために、適切な教員組織を整備しなければならない。

➤ 評価(5段階): 平均 4.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	1	4	1	0	0

➤ 意見・助言

学生人数に対し必要にして十分な教員組織が布陣され、学部をまたがる連携やチームワークの面でも良好な関係が築かれているように思える。学生応募者に推薦状を添えていただく場合など、日ごろの教育研究の場で学生個々の特性をよく把握され親身なコミュニケーションが行われていることが覗かれる。学内誌や講演会、行事教育の場などを通じて各界著名人の警咳に接する機会も多くあり学生諸君は恵まれている。

評価にかんしては、他大学との比較、あるべき状態とのギャップ分析が必ずしもできていないように思われます。この点、大学関係者でない評者には、「自己点検報告書」に基づくしかないのが、正確な評価が困難であるといわざるをえません。

(1) 教員の募集・選考に当たっては、公募制への比重を高め、他大学出身者や社会人をはじめ多様な人材の登用を推進すべきと考えます。こうした措置は、教員年齢構成の平準化にもつながるものと思います。

(2) 教員の教育・研究活動に対する評価については、面接等を通じて、評価者と各教員間で到達目標や重点課題等を明確化し共通理解を図るとともに、学生による授業評価等を含めた多面的な評価手法が重要であると思います。

基準の1.37倍の教員数は、「教育のゆとり」を示す1人当たりの学生数で私学トップクラス。きめ細かな教育環境をうたえるアドバンテージだろう。COEプログラムでの任期制の教員採用、他大学交流は望ましい流れといえる。学生の大学選択基準では、ブランド志向と就職の有利性が上位を占め、根強い傾向を示しているが、人気学部と人気教授の

存在も大きい。よい意味でマスコミに登場するような教授陣がいることも講義の魅力とあいまって学生を引き寄せるものとなろう。内部の顕著な研究成果をあげている教授クラスの売り込みと同時に外部からの招聘も考慮したい。活性化のためにも教員の講義、研究成果に対する適切な評価システム確立が迫られるし、日々学んでいる学生による教員(授業)評価も全学的に取り組み、大学の評価システムに組み込むことが必要ではないか。その結果は、むろん教学サイドで精査のうえ教員にフィードバックし、モチベーションへの喚起とする。

少人数教育が実現できるほどの充実した教員組織になっているのは大変好ましい。選考方法、選任・兼任の比率等についても適切なものとする。ただし、若干専任教員の年齢構成に偏りがある。なお、今後、教育内容の多様性・実践性が重視されるようになると、専任教員だけでは対応しきれず、その結果非常勤教員の役割が大きくなっていくと考えられる。優秀な非常勤の教員をアカデミズム以外の分野も含めどう確保しどう活用するか、そのための戦略を考えておく必要がある。

(6) 研究活動と研究環境

基準：大学は、教員が十分な研究活動を行えるよう、研究環境に配慮しなければならない。

➤ 評価(5段階): 平均 3.7

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	1	2	3	0	0

➤ 意見・助言

建学の精神からも教育面にややウエイトを置く環境にあると思われるが、研究活動の促進についても時間と費用の側面から相当な配慮がなされている。ミツ蜂の生態を追ったテレビ番組で働き蜂の大群が一丸となって天敵であるスズメ蜂の侵入を撃退する貴重な映像が放映され、以前農学部で佐々木先生の講演会で拝見した画像に酷似していると見ていたが、案の定【協力 玉川大学】のテロップが流されていた。年末のサントリーホールではこの佐々木先生をはじめ学生と渾然一体となって第九の演奏に熱中される先生方の姿をお見かけできるのも家族的な雰囲気のある玉川大学らしい光景である。若い研究者の育成においては、研究成果や良風の発展的伝承と併せてインセンティブの効果的運用など競争原理の適用強化なども時代の趨勢として課題になるものと思われる。

研究活動は大学を大学たらしめる源泉であり、この点、総合学園の強みをいかした脳研究など、玉川大学はかなり善戦しているといえます。研究活動、研究環境の向上のため、迂回ルートとみえるかもしれませんが、一般社会への啓蒙活動は欠かせません。玉川大学の研究成果をひろくマスコミをつうじて一般社会に還元することは外部資金導入にも大きく影響すると考えられます(*ミツバチ関係などNHKに取り上げられることは、好循環につながっているのではないのでしょうか)。

科学研究費等の外部資金の導入については、教員の意識向上も含めて、積極的に取り組むことが必要だと思います。その祭、コストパフォーマンス等の観点から研究成果を評価す

る傾向が高まっており、これまで以上に効率的・効果的な研究と予算執行が強く求められることから、こうした観点も含めた教員への周知と意識喚起が必要と思われます。

教育と研究にかける比重は、おのずと一定のラインが引かれたうえに成り立っていくものと思われるが、自己点検のなかにあるように教育に少し針が振れ、またここ数年の学部などの改変に伴う対応、設備の整備などに時間が割かれて本来の十分な研究ができていないように思える。物理的な研究環境整備とともに、研究を維持・成り立たせていく資金的なバックアップ（予算・補助金の確保）がより求められ、その獲得が研究の質、教員のインセンティブへの働きかけを左右していくと思われる。（研究の内容・質によって、外部の助成や時に産学共同の研究に結び付くこともまた事実だが）余裕のないところでは制度的に難しい面もあるが、欧米の大学では一般的になっているサバティカル・イヤーなどが具備されていることなども教員側の大学を選ぶ、指標のひとつにもなるのではないか。

研究を遂行する上での物理的環境、研究時間や研究費の状況等を他大学と比較すると、平均的な水準以上にあると考えるが、例えば、学校行事等の関係でまとまった研究時間を取りづらい形になっている、競争的経費による研究が少ない等の問題は見過ごせない問題であり、今後の改善が望まれる。研究活動については、学園側が、教員に対してある程度インセンティブを提供しながら推進していく必要がある一方で、研究成果の評価についてはきちんと行う必要があると考える。要するに、充実した研究条件を提供するが業績評価については厳しく行う、という姿勢が重要であろう。

(7) 施設・設備等

基準：大学は、十分な施設・設備を整備し、これを適切に管理・運用しなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.7

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4	2	0	0	0

➤ 意見・助言

学園創設者が「ゆめの学校」として思い描いたとおり、三市にまたがる広大なキャンパス立地のなか自然に恵まれた落ち着いた教育環境が整備されている。広すぎるがゆえに生じる利便性の問題や一部施設の老朽化など、部外者には窺い知れない不都合な部分も皆無ではないと思われるが、塵ひとつなく整備された学園を訪れるたびに清々しい空気を体感することができる。学内外の安全確保に関してはキャンパスセキュリティセンターが中心となって昼夜を分かたず尽力されているが、やはり教職員、学生生徒各位の気配りによってできるだけ死角を造らない、不審を見逃さないように絶えず自衛意識を養っておきたい。

意欲的に新しい設備を建設、通信ネットワークも構築しており高く評価されます。バリアフリー化については大いに期待されます。

(1) 何よりも広大な自然環境に恵まれたキャンパスが、玉川学園にとっての最大で最良の“教育施設”だと思います。

(2) 多くの学生がこの自然環境に満足しているとのことですが、単に恵まれた環境を享受するだけでなく、学生自身が当事者意識を持って、自分達の学習環境を保全していく具体的な行動の喚起や、「環境教育」や「労作教育」等の一貫としてそうした活動をカリキュラムに位置づけること等も必要ではないでしょうか。

教育信条の体現として、世界の大学に先駆けての環境マネジメントISO14001認証は玉川ならではのもの。それも大学キャンパスだけにとどまらず、全学園を通しての認証登録は特筆に価する(工学部では、さらに品質マネジメントのISO9001)。また、「24時間が教育」という any time, any place の信条を可能とする設備・システムの環境整備も取り組まれており、評価できる。キャンパス、学生を結ぶネットワークの形成は、すでに当然のありようになっている。今後は古くなっている福利厚生施設の改善、それもそれ自体が学生たちにとっての大学の魅力となるようなものを考えたい。さまざまなデバイスを使つてのネットワーク接続が可能になりつつある、いわゆるユビキタス社会への対応としたい。

自然と一体化した恵まれた環境にあり、一部に老朽化や狭小な空間もあるものの、全体として理想的な施設設備であるといえる。ただ、一部機器の利用に際して、それらの補助をするためのスタッフが少ない(いない)といった状況もあり、早急な改善が望まれる。

(8) 図書館および図書・電子媒体等

基準：大学は、図書・電子媒体等の資料を体系的・計画的に整備し、利用者の有効な活用に供しなければならない。

➤ 評価(5段階): 平均 4.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	1	4	1	0	0

➤ 意見・助言

同規模他大学との比較においても質量ともに必要にして十分な資料の整備が進んでおり恵まれた環境にある。各学部の校舎内に分室を設けるなど利用者の利便性に配慮した取組も関係資料の利用促進策として有効なものと思われる。新入生への図書館利用指導に始まりさまざまな利用促進のインフォメーションが発信されているにもかかわらず資料の館外貸出件数など学生一人当たりの利用頻度が他大学との比較でもやや低調である点は蔵書の充実ぶりに照らしてもったいない気がする。書籍に親しむ機会が少なくなっていると言われる学生世代に、まずは図書館に足を向けさせるためのとっつき易い仕掛けづくり等も敢えて必要な時代かもしれない。一般への開放については地域住民の要望も高いものと思うが、学生生徒の安心安全を第一義に考える立場からはやはり慎重にならざるを得ないものとする。

(7)と連動する事項ですが、インターネット環境をフルに活かしたデジタル媒体の図書、資料の整備が今後ますます重要になってくると考えられます。

報告書にもあるように、地域への開放が課題だと思います。既に一般公開を行っている「教

育博物館」との連携や役割分担の見直しを通じて、両施設に求められている“情報センター”としての機能強化を図ることが可能になるのではないのでしょうか。

図書館を「教育・研究の情報交流の場」と位置付けるのは、そこに情報の集積があるのだから順当であろう。となると、その充実こそが至上命題になってくる。情報量とその検索性が容易で使いやすいものになっているか、が問われる。本館のほかに学部に分室をもって、身近なところでの利便性を志向し評価もされ、利用率も低くはないが、一方で分化された情報（蔵書・調査研究資料）ゆえにスペースの面からも体系的、組織的なものとはなりがたいデメリットも出ているとしている。物理的なスペースを取る蔵書オリジナルの集積も保存価値から必要にはなるが、それ以上にデジタル化した資料のデータベースがどれだけ充実しているか、あるいは他教育機関のネットワークとの接続と利用可能性が、その簡易な検索性をもってデータ入手できるかとともに問われる。半世紀前、世にあの「玉川百科大辞典」を刊行、有名ならしめた往年の実力がほしい。

図書蔵書数も基準以上であり、利用を円滑にするための電子システムもよく整備されている。ただ、図書館の老朽化・狭小化は否めず、今後の増改築が望まれる。

(9) 社会貢献

基準：大学は、広く社会に貢献するために、社会との連携と交流に配慮しなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 3.8

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	0	5	1	0	0

➤ 意見・助言

国内で唯一学校名と地名、駅名が同じ「玉川学園」を冠するという一事をもってしても地域社会との一体感や情報発信ターミナルとしての存在感を十分に示している。

技術移転機関、知財本部の設置にかんしてはこの「報告書」で初めて知りました。体外的な広報が足りない、という可能性もあります。技術の商業化にかんしては、ビジネス界も関係してきますので、この点での連携も視野に入れることも必要です。

(1) 近年、産業界では、従来の“フィランソロピー”的な利益還元中心の「社会貢献」から、ステークホルダー（顧客、取引先、従業員、投資家、地域・NPO、行政等）との協働を重視する「企業の社会的責任（CSR）」へとコンセプトが変化しています。

(2) もちろん、大学等の教育機関と企業では性格が異なりますが、大学がもつ教育・研究の成果等を社会に還元するという一方通行だけが大学の社会貢献ではないと思います。

(3) 例えば、大学が学術・文化・スポーツ等に関する地域住民の交流の場を提供したり、大学と地域住民・行政・NPO・企業等がパートナーとして地域や社会の様々な課題に協力して取り組んでいく、といったコラボレーションも、「大学の社会的責任」として必要なのではないのでしょうか。その意味から、夏休み体験学習イベント等の継続的な実施や、地方自治体等の政策形成への参画などは、とても大事な取り組みだと思います。

大学は「象牙の塔」としてではなく、最終的にはいかに社会貢献（人材送り出しも含め）

できるかに存在意義がある。その度合いにより、大学は社会に認知され、さらに優秀な志ある人材を呼び込むことができるから、より積極的な社会とのかかわりを意識、志向しなければならないと思われる。身近な地域社会とのかかわりでの講座提供、COEプログラムでの幼児の言語発達研究、あるいはTSCP活動によるソーラーカーを通じた環境イベントなどから、産官学提携のバイオマス活用の自治体からの受託研究、企業連携や特許申請など、新たな知的財産活動が顕著にみられ、その核となる「知財本部」の発足をみたことは当然の成り行きといえる。それに対して運営委員会でのポリシー決定と公開、研究シーズの取りまとめなど矢継ぎ早の対応を見せたことも評価できる。今後、より提携機会が増え、またその権利関係が複雑化することに伴い本部の強化が迫られよう。

継続教育センターを中心によく活動していると思うが、学園の社会貢献に対する戦略的な理念が見えない。社会貢献とは、単に「地域住民向けの公開講座」や「企業との連携」を意味しているのではない。例えば、教員や教育行政官向けの合宿セミナーなどがあればとても玉川らしいと思うし、あるいは、地方自治体と連携して何らかの講座や研修事業等を実施することも社会貢献の一つである。さらには、教員の内地留学に対して学園として特別の便宜を図ることなども社会貢献といってよいであろう。いずれにしても、社会貢献の意味内容を狭く考えずに、玉川学園の資源を活かした社会貢献とは何かを戦略性をもって提示することが大切である。社会と様々な接点をもつことは双方にとってインターラクティブな関係を構築することでもあり、長い目で考えれば、それは学園にとって大きな財産になると考える。

(10) 学生生活

基準：大学は、学生が学修に専念できるよう、学生生活と学修環境に配慮しなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.3

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	3	2	1	0	0

➤ 意見・助言

自然に恵まれた広大なキャンパス立地は落ち着いて研究学修やサークル活動に取り組む場として申し分ない環境である。経済面の支援や心身のケア、キャリア支援などキャンパスライフのバックアップ体制もさりげなく十分な配慮が行き届いている。仕事柄(採用活動)全国数多くの学校を訪問しているが、本学の学生は服装や髪型に清潔感があり礼儀正しく規律も確りした印象がある。付焼刃ではなかなか身につかないところである。

「キャリア教育」が必修化されたことが大いに評価できます。現代の大学に求められる課題に対して、まさに真正面から取り組んでいるためです。今後も充実した活動を行い、成果をあげていくことを期待します。

経済的支援、生活相談、就職指導、課外活動とも、学生への十分な配慮がなされていると思います。

いわゆる「出口のフォロー」卒業までの課程と就職支援も大学選択の1項目になる時代背

景に沿って、1年次からキャリア教育が行われていることは評価したい。それも担任制とあいまっての、よりきめ細かなパーソナルなフォローができることもPR材料として有利な点といえる。一方でGPAによる客観的な成績評価には厳しさも求めたい。また、昨今の家庭の経済事情から必ずしも学業だけに専念できない学生が増えてきており、勢い内外の奨学金を手当てしての支援が学生数の維持からも不可欠になってきている。それらの情報の十分な提供と、適切な橋渡しは工学部だけのインターンシップにとどまらず、他学部や修士課程にも対象を広げたい。(情報を発信し、吸引力を高め差別化する決め手はなかなか見つからないが)

学生生活の充実に関わるサポート体制、指導内容等いずれも充実している。今後、キャリア支援という観点から一層の拡充が期待される。

(11) 管理運営

基準：大学は、その機能を円滑かつ十分に発揮するために、明文化された規定により適切な管理運営を行わなければならない。

➤ 評価(5段階): 平均 4.2

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	3	1	0	0

➤ 意見・助言

基準に照らして十分な諸規定の明文化がなされており、規定に則った運営から追跡管理まで整然と実施されている。

意思決定については中身だけでなくスピードも重要です。その点、玉川大学の場合、学長が企業でいえばCEO的な役割を果たしていることが大きく寄与しているようです。学長の意思決定を支援するスタッフ部門も充実しており、現状ではとくに大きな問題はないと思われま。

(1) 大学運営や教育活動に学生の意思を反映させるシステム・方法の構築については、例えば、現行の各種委員会(学生、就職指導、課外活動指導)への“学生委員”の(テーマ等に応じた)参画や、学生による授業評価結果の活用方法を明確にした上での同評価項目の見直し等が考えられると思います。

(2) 大学院改革については、現行の研究科長会の見直しや新たな管理運営に関する専門組織の設置が考えられますが、いずれにしろ、学外の専門家の参画が重要だと思います。職務権限と機能分担はしっかりと構築された規定にしたがって、スムーズに行われており、なおかつ横断的なつながりと合議体をもって機能しているようだ。それに加え、私学ならではの建学の精神を体現している理事長・学長のリーダーシップが発揮されており、大学のカラーを打ち出している。学長が全学の重要事項を決定する主要な会議体の議長を兼務していることでの意思決定の迅速さはよしとしても、時代に即応する判断をより迅速に求められる昨今にあっては権限委譲をある程度行い、理事長・学長としての大局的な見地に立った学園運営を行う時期に来ているように思えるが、いかがだろうか。

学長のリーダーシップと民主的な運営体制がよくマッチしており、充実した管理運営になっている。また各組織間の権限分配、意思決定プロセスにも問題はないように見受けられる。今後とも、適材適所に人材配置をし、管理運営のさらなる充実に努めることを期待したい。

(12) 財務

基準：大学は、十分な財政的基盤を確立するとともに、財務運営を適切に行わなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.3

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	4	0	0	0

➤ 意見・助言

民間調査機関による各種指標分析によっても本学の財務健全性が実証されており全国私大ランキングにおいて「財務力」トップ50校の上位にランクアップされている。仮に株価ならぬ「学価四季報」でもあれば買い安心銘柄として推奨されるであろう。さらに高値を呼び込むため、成長期待感を示す志願者増減率等の指標においても恒常的に増進傾向を強めて行きたい。

意欲的な計画をもち実行しながら、財務的にはきわめて健全なことがうかがわれます。今後は収入多角化に注力することが必要だと思われます。資産運用、特許収入、卒業生、実業界からの寄付金など、米国の私立大学が実行しているベストプラクティス（best practice）には大いに学ぶ必要があると思われます。

実質的には予算編成・決算時の内部チェックや業務監査が行われていると思いますが、大学運営の透明性を担保する意味からも、内部監査体制の整備が必要と考えます。

財務基盤のパロメーターとなる帰属収支差額比率は、有名大学の例えば慶応義塾が5%台を切って10%を超えたことがないことに比べれば、10%台維持は評価できよう。ほとんどの私学で学生への収入依存度（納付金比率）は75～80%台で、少子化のなかにあって今後志願者の推移が屋台骨の安定度を左右していこうが、学部・学科の改革が生き残りに有効に作用するとはいえ、受験生に支持されなければ定員割れ、収入減も起こりえる。玉川の場合は対前年度比で、なお1万4000人～1万5000人台のオーダーを維持しており、成蹊や多摩大と並んで「入りやすいが評価できる」面倒見がいい大学と進学校の教師に評価されている。2002年度COE採択で補助金1億9700万円は、03年度の科研費5600万円の351%と、トップの愛知大に次ぐものとなった。過去5年間の科研費は伸びているという。研究施設による外部補助金獲得へ向けた努力とともに、21世紀プロジェクト募金事務局の外交活動が求められる。健全財政による運営も求められる一方、例えば玉川ならではの有力プロジェクトには学債を発行してでも取り組むダイナミズムもほしい。

良好な財務状況である。今後は、外部資金の導入に一層努力することが重要と考える。

(13) 事務組織

基準：大学は、教育研究を支援するために、適切な事務組織を整えなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	2	2	0	0

➤ 意見・助言

各専門性を帯びたスタッフにより適切な事務組織が構築され、直接間接に教育研究機能の充実発展をバックアップしている。また適宜事務部門相互の人的ローテーションが図られ、学内外の研修の場等を通じて専門性を深めるとともに幅広い識見の涵養に努められている。引き続き全学的見地から一層の改善改革を進め、生産性向上に向けた機動性を発揮していただくよう期待する。

現状ではとくに問題はありません。諮問委員会などの活動にかんしても、たいへんスムーズに業務を遂行されていることが実感されます。

総合大学としてはやむを得ない面があるとは思いますが、事務組織と学内意思決定システム（会議等）が複雑で重層的であるという印象は否めません。改革の方策として挙げている「事務組織構成の見直し」のスケジュールを前倒しで行うことが必要ではないでしょうか。

文字通り教学・研究部門を支援し、潤滑な大学運営には欠かせない組織機能であるが、機能しているとはいえ開催頻度が多い複数の会議への出席では少数精鋭ながらも重複の負担は大きい。会議なども内容を精査（プライオリティ付けして整理）することによって、報告案件、稟議で済むものもあり必ずしも全委員会議で行う必要があるのかどうか、見直されてはいかがか。また、事務処理のシステム化による合理化、構成や分掌の見直しで業務改善へ向けた項目の洗い出し、手法の確立に着手していることは評価できる。今後はさらに外部とのかかわりも増えてこよう。大学施設の有効活用（講座開講、外部団体への施設貸しなど）による外部資金の導入や産学共同によるさまざまな権利関係にかかわる法対部門としての機能も持たせられるのか、あるいは独立した部門を設ける必要があるのかどうか。

事務組織と教学組織が独自性を保ちつつもよく連携協力し、様々な活動において有機的な一体性を確保している。その背景には、事務組織が教育研究活動に関する意思決定プロセスに積極的に参加しているという伝統があると考えられるが、FDのみならずSD（Staff Development）の必要性が指摘される現在、こうした伝統は維持発展させるべきである。なお、関係者の仕事の負担が少しでも軽減されるよう、会議等の時間の短縮など細かい配慮も望まれる。

(14) 自己点検・評価

基準：大学は、教育研究水準を維持・向上させるために、組織・活動について不断に点検・評価しなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.5

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	3	3	0	0	0

➤ 意見・助言

よりよい学校運営を目指して積極的に第三者の声にも耳を傾けようとする姿勢が顕著であり、不断の自己点検・評価に真摯に取り組まれている。

自己点検・評価結果の取り組みはきわめて意欲的であると思われます。

(1) 自己点検・評価を行うシステムは十分に整備されていると思います。

(2) 併せて、ベンチマーキング手法の導入等により、自らのポジションと改革の進捗状況等をより客観的に把握し、その中から教育・研究活動の改善につながる具体的目標と戦略を見出していく、といった視点も重要だと思います。

92年以来、全学を網羅した組織体としての「教育研究活動等点検調査委員会」について、点検・評価項目などを規定したものと現状とのすり合わせ、役割などの見直しに着手したことを評価したい。また、この間、先駆的に数々の第三者評価に取り組み実現されてきたことは特筆できる自己改革といえる。点検・評価に当たっては、数値目標の提示など改善への行動指標を示していく必要があるだろう。大学部長会、大学院研究科長会、法人部長会の3決議機関と総括の「全学園協議会」のメンバーに理事が加わったの「教育研究活動等点検調査委員会」構成に共通部分が多く、「情報共有化が容易」とするも（情報の共有化は当然のこと）同委員会に改善、改革案を行使する強制力がなく進捗・達成状況の管理は系統立っていないとしており、課題を残している。指針作りへの判断材料となる各種定量的なデータの分析、活用も他大学の情報収集、対比とともに行われるべきだろう。適切な手続き・内容で実施されている。

(15) 情報公開・説明責任

基準：大学は、大学の組織・運営と諸活動の状況、およびそれらの点検・評価結果について情報公開し、社会に対する説明責任を果たさなければならない。

➤ 評価（5段階）：平均 4.3

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	4	0	0	0

➤ 意見・助言

小原学長をはじめ多忙な時間を割いて民間企業でいうところのIR活動にも積極的に取り組まれており、各種メディアを使って適正かつタイムリーな情報開示に努められている。自己点検・評価結果の外部への公表に関してはまだ改善すべき点もあると思われます。

「自己点検・評価報告書 2000」の公開や「プライバシーマーク認証取得」等の先行的な取り組みは、大学の社会的責任として重要な意味を持つものと考えます。

“開かれた大学”を標榜する意味からも情報の公開、ディスクロージャーは積極的に行うべきだろう。財務諸表とその説明、「自己点検・評価報告書 2000」などを校内誌やウェブを媒体としてオープンにしたことは、社会的責任の一端を担うことでもあり評価できる。ディスクロージャーと表裏の関係となる個人情報の保護という面では、その重要性の認識からいち早くコンプライアンス文書を作成、プライバシーマーク認証取得へ向けたプロジェクトをスタート、CP ガイドブックをマニュアルとして全職員に配布したことも好感できる。情報の公開面では、単なるデータの提供ではなく、そのデータのもつ意味、他のデータとの比較分析まで行ってこそ真に公開の意味（理解してもらうこと）となる。その意味でも、データのブレイクダウン、ホームページ上のビジュアル化などの工夫によってアクセサビリティを高めるなど、研究の余地はありそうだ。

これまで、自己点検・外部評価報告書等に限らず、様々な情報を積極的に公開してきた姿勢は高く評価したい。学園として、求められる説明責任はきちんと果たしており、今後もそれを維持していただきたい。なお、一部の文書が一般に人たちにはわかりづらい面もあるので、今後はその点の工夫が必要である。

以 上